

国内の試算は、農林水産省。町内の試算は、役場農林水産課。

消費税10% こんな時になぜ！

くらしも経済も財政も破壊

財源はこうして 日本共産党の提言

日本共産党は、消費税増税なしで、社会保障を充実させ、財政危機も打開する「提言」を発表しました。

①ムダづかいやめ、不公平税制を改める 聖域なくムダにメスを

- 大型公共事業・・・・・・・・・・1兆円
 - 原発推進関連予算・・・・・・・・4200億円
 - 軍事費（5兆円のうち）・・・・・・1兆円
 - 政党助成金・・・・・・・・・・320億円
 - 「景気対策」と称する予備費・・9100億円
- #### 増税はまず大企業・富裕層から

- 減税されてきた富裕層に、応分の負担を
- 金持ち減税の見直し—所得税等の最高税率を上げる
- 0.1%の大資産家に「富裕税」を創設
- 大企業への優遇税制をあらためる—新たな法人税減税1.7兆円は中止・研究開発減税などをやめる
- 投機マネー規制の一つとして「為替投機課税」の新設

以上、富裕層・大企業への応分の負担を求めることによって、8~11兆円の財源を確保。

②応能負担の原則で、社会保障を抜本的に改善

- 社会保障を抜本的に拡充するためには、将来、国民全体でその力に応じて支えることが必要。そのため、所得に応じた税金を負担する「累進課税」で、6兆円の財源を確保。

③国民の所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長に

- 大企業の巨額の内部留保260兆円のごく一部を社会に還流し、労働者の賃金アップと中小企業を応援する施策⇒家計を温め内需主導の経済成長⇒着実な税収増

民主党	171億円
自民党	103億円
公明党	23億円
社民党	8億円
その他	15億円
日本共産党	0円

2010年各党の受け取り額

政党助成金こそムダづかい
年間320億円。議員457人分の経費に相当。政党の運営は、自分でやるべきです。日本共産党は、憲法違反として受け取りを拒否しています。身を切ると言うなら、衆院比例定数80の削減ではなく、政党助成金こそ切るべきです。

政党助成金こそムダづかい

- 政党助成金
- 八ッ場ダムなど大型公共事業
- 次期戦闘機F35：1機100億円を42機も
- 証券優遇税制の延長
- 法人税の減税

続けたまま大増税

①ムダづかいを

②「社会保障」は

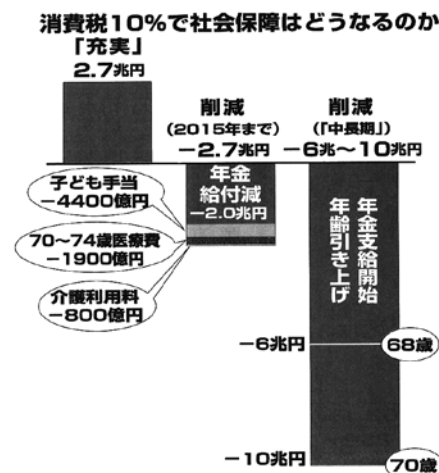
③くらしに大打撃

消費税の増税、「こ」が問題

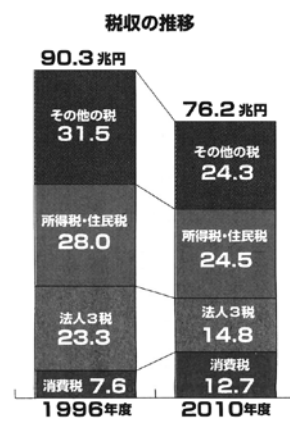
民主党・野田政権がしやにむに進める「一体改革」は、消費税を2倍に上げ、社会保障は切り捨てばかりです。私たち国民にとっては「一体改悪」です。消費税を増税しなくても、くらしや経済を改善させ、社会保障を拡充させることはできないのでしょうか・・・。

「社会保障と税の一体改革」とはいったい何？

被災地の復興にも妨げ



出典：「社会保障・税一体改革案」および厚生労働省提出資料のデータから作成



出典：財務省、総務省の税収決算額のデータから作成

これでは、くらしも経済も財政もいよいよ壊滅の恐れ。
賃金の引き下げ、働く貧困層の増大など、当時よりさらに景気悪化の今、大増税したらどうなるか、火を見るより明らか。そのうえ今回は、年金削減、年金・医療・介護の保険料アップなど国民の負担増は20兆円以上。
1997年、橋本内閣が消費税を増税（3%→5%）。結果、当時、上向きかけていた景気を冷え込ませた。そのため、増税しても、国と地方の税収は14兆円も減った。また、国と地方の借金は逆に4年間で200兆円も膨らんだ。

経済も財政も共倒れ